

# 貨物鉄道モーダルシフトに向けたJR貨物の構造改革と政策のあり方を示す！

～貨物鉄道モーダルシフトプロジェクト最終答申案を提示～

JR連合は、3月9日、貨物鉄道モーダルシフトプロジェクト（以下PT）第9回会合を開催し、最終答申の事務局案を提示し、委員から、忌憚のない意見が出された。



本PTでは、JR貨物が、激変する物流産業の潮流に押し流されることなく、企業としての確固たる立ち位置を見定め、中長期的な視点に立脚した経営のあり方や経営スキームの方向性を志向し、あるべき姿を議論することを目的にこの間取り組みを進めてきた。また、政策誘導、政府行政のあり方について、実現可能性を前提とした提言策定を目指し、この間、鉄道局や荷主、フォワーダーなどの関係者からのヒアリング、現場社員との意見交換、現場視察を精力的に展開してきた。そうした現場目線での意見を集約した結果として、今次最終答申案が策定された。

会に先立ち、挨拶に立った松岡会長は、「三島貨物経営安定化PT答申に続き、今回貨物鉄道モーダルシフトPTの最終答申を固めていく。委員の皆さんより忌憚ないご意見を拝聴し、最終整理をしていきたい。そして、今年はこれら答申で示された提言を実現させていく極めて重要な年であり、JR連合としても取り組みを進捗させて参りたい」と述べた。

続いて、9回にわたる会合を座長として推進した榛葉参議院議員からは、「最終直線100メートルを残すところまで来た。本日示す提言には大胆な方向性が盛り込まれている。そしてより重要なのは提言の実現には、相当の決断と覚悟、政治力が必要であるということである。新たなスタートラインに立つという気概で私自身もこれからさらに汗をかいていく」と今後の決意が示された。

また、この間、アドバイザーとしてPTを支えて頂いた東京女子大学の竹内教授からは、「実際に実行に移すとことが一番大切。実現可能性を念頭に置いて、示された最終答申案に様々な具申をさせて頂く」と、答申策定に向けての強い思いが示された。

最終答申案では、モーダルシフトという社会的要請を能動的な立場で捉え、自らの手でモーダルシフトをつくり上げるという姿勢を軸に据え、現状把握を経て浮かびあがった課題について、提言として取りまとめた。具体的には、J R 貨物が様々な課題を乗り越え、早期に経営を安定軌道に乗せるためには、まずはJ R 貨物が真っ先に不退転の決



意を以て大胆な構造改革に着手すべきであるという視点を軸に据え、当面、行政との連携は不可欠ではあるものの、最終的には行政をはじめとした他力に拠らず、J R 貨物としてしっかりと経営の自立化が確保できる道筋を確実にするとともに、貨物鉄道を中心とする総合物流企業としての地歩を確固たるものにするこゝろ重要であるとの基本認識を提言の基本軸に据えることとした。一方、鉄道貨物に関してはJ R 貨物だけで解決できない様々な構造上の課題が多く存在しており、そうした課題への対応も喫緊かつ重要であることから、提言の中に盛り込んだ。しかし、肝心なのは、J R 貨物が相当の決意を以て改革が敢行されるその過程において、それぞれの関係主体が除去に向けた対処を図っていくことが可能であり、まずはJ R 貨物自身における並々ならぬ抜本的な企業改革を通じた経営努力によってもたらされる強固な経営基盤を一層固めていくこゝろが最優先事項であるとし、その認識の上に立って、関係主体に講ずべきあらゆる政策的な処方策を提言の中で明確にした。

その後の質疑では、現在のモーダルシフトを行うべき基本的な視点である「環境」に加えて「労働力不足」が加わってきたことを踏まえるべきという意見や、臨海鉄道との関わり、将来的な完全民営化を見据えた考え方、貨物調整金に関わる諸問題、交通政策基本計画との連携・調整等、多くの意見が示された。

事務局からは、本答申の方向性について承認が得られたことを確認するとともに、委員より示された意見を踏まえて早々に取りまとめ、より実効性のある最終答申を策定に向けて再度事務局で整理を行う旨提案し、了承された。